



「基礎」を立て直そう

●
森川宏平 Kohei MORIKAWA

2026年度・2027年度日本化学会 会長, 株式会社レゾナック・ホールディングス 取締役 取締役会議長



このたび、丸岡啓二教授の後を受け、日本化学会会長を拝命いたしました。

高校時代に化学を志し、大学卒業後は45年にわたって化学メーカーで研究開発・事業部・会社経営に従事し、化学技術の社会実装によるモノづくりを目指してきました。その視点を活かし、これからの2年間、副会長、理事をはじめとする多くの方々のご協力の下で日本化学会のさらなる発展に尽力いたす所存です。よろしくお願いいたします。

化学産業は出荷額、付加価値額（企業が生産活動によって新たに生み出した価値）ともに国内では自動車産業（輸送用機械器具）に続く第2位です。しかし化学産業における付加価値の内容がここ何年かで大きく変わりつつあるように感じています。変化の根幹にあるのは、日本の化学産業の利益の源泉がエチレン・プロピレン・BTXに代表される基礎化学品から半導体材料に代表される機能性化学品へとシフトしていることがより明確に認識されるようになってきたことです。

日本における基礎化学品はこれから衰退していくのでしょうか。そうではありません。なぜなら基礎化学品は化学産業の土台であり、基礎化学品がなければ機能性化学品を作ることができないからです。土台が棄損すると日本化学産業のサプライチェーン全体が立ち行かなくなります。昨今注目されている経済安全保障という観点からも基礎化学品の重要性が高まることはあっても低下することはありません。

同じことが学問の世界でも言えます。基礎研究という土台があって初めて応用研究が意味を持ち、社会実装につながっていきます。基礎研究が毀損すると社会実装へとつながるサプライチェーンが立ち行かなくなります。

これからの日本の化学界（産業界、学界）にとって喫緊の課題は基礎化学品と基礎研究という毀損しつつある土台を修復し、より強固にすることではないでしょうか。

化学産業の土台である基礎化学品を修復するきっかけとなれるのが、持続可能な地球環境を作るためのカーボンニュートラル（CN）社会の実現に向けての動きです。化学産業におけるCN達成のためには「化石資源からの原料転換」と「カーボンニュートラルなエネルギーへの転換」が必要です。特に前者は基礎化学品の体系を一変させてしまう可能性があります。基礎化学品の原料を化石資源から廃棄物・CO₂・バイオマスといったものに変えていくことは、石炭化学から石油化学への移行に匹敵するパラダイムシフトです。そしてそのパラダイムシフトの推進力となるのは基礎研究です。日本化学会が行ってきた若手研究者の育成への取り組みの成果を時代が求めています。

産学官が共創して基礎化学品を進化した形で再構成することでサプライチェーンの土台をより強固なものにしていくことが可能なはずで。

丸岡前会長が進められた若手研究者の育成、「金の卵育成プログラム」に代表される化学の活性化の取り組みも継承し、日本の化学界そして日本化学会のさらなる発展を目指します。

© 2026 The Chemical Society of Japan